



## 2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 株式会社博展 上場取引所 東  
 コード番号 2173 URL <https://www.hakuten.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 CEO (氏名) 原田 淳  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 CFO (氏名) 藤井 由康 TEL 03-6821-8910  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年12月期第1四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	4,811	13.5	138	△53.2	140	△51.9	101	△47.3
2025年12月期第1四半期	4,239	△5.0	296	3.5	293	3.5	192	0.3

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 102百万円 (△46.7%) 2025年12月期第1四半期 191百万円 (△1.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	6.49	—
2025年12月期第1四半期	12.41	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期第1四半期	8,516	4,785	56.1	305.15
2025年12月期	10,182	5,003	49.1	319.06

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 4,777百万円 2025年12月期 4,995百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	10.00	—	20.00	30.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	13.00	—	14.00	27.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2025年12月期期末配当金の内訳 普通配当 16円00銭 特別配当 4円00銭

### 3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,750	1.8	2,248	△13.3	2,228	△13.7	1,638	△14.4	104.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期 1 Q	16,248,520株	2025年12月期	16,248,520株
② 期末自己株式数	2026年12月期 1 Q	591,372株	2025年12月期	591,372株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年12月期 1 Q	15,657,148株	2025年12月期 1 Q	15,535,038株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 2 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2026年5月18日に機関投資家及び個人投資家向けに決算説明会 (オンライン配信形式) を開催する予定です。また、決算説明会資料及び決算説明会動画は後日当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(重要な後発事象の注記)	7
3. その他	8
生産、受注及び販売の状況	8
 [期中レビュー報告書]	 9

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当四半期の経営成績の概況

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	4,239	4,811	571	13.5
売上総利益 (%)	1,380 (32.6)	1,383 (28.7)	2	0.2
営業利益 (%)	296 (7.0)	138 (2.9)	△157	△53.2
経常利益 (%)	293 (6.9)	140 (2.9)	△152	△51.9
親会社株主に帰属する四半期純利益 (%)	192 (4.5)	101 (2.1)	△91	△47.3

(注) 売上総利益、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益の下段に記載している数値は、それぞれ売上高に対する割合を示しております。

当第1四半期連結累計期間における売上高は、48億11百万円となりました。また、売上総利益は13億83百万円、営業利益は1億38百万円、経常利益は1億40百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億1百万円となりました。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における資産は、85億16百万円（前連結会計年度末比16億66百万円減）となりました。これは、仕掛品が1億31百万円増加した一方、現金及び預金が16億94百万円減少したこと等によります。負債は、37億31百万円（前連結会計年度末比14億48百万円減）となりました。これは、未払法人税等が6億84百万円、賞与引当金が5億29百万円減少したこと等によります。純資産は、配当等により2億17百万円減少となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績経過は、概ね計画通りに推移しているため、通期の業績予想につきましては、2026年2月16日の決算発表時に公表いたしました業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,495,375	2,800,960
受取手形、売掛金及び契約資産	3,410,111	3,340,084
製品	31,272	—
仕掛品	606,651	738,371
原材料及び貯蔵品	3,287	3,400
その他	203,572	244,485
貸倒引当金	△3,274	△1,991
流動資産合計	8,746,998	7,125,311
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	618,981	609,657
<b>無形固定資産</b>		
のれん	62,077	59,378
ソフトウェア	74,088	66,977
その他	190	190
無形固定資産合計	136,357	126,546
<b>投資その他の資産</b>		
繰延税金資産	324,281	305,780
敷金	352,028	345,416
その他	5,077	4,919
貸倒引当金	△750	△734
投資その他の資産合計	680,638	655,382
固定資産合計	1,435,976	1,391,587
資産合計	10,182,975	8,516,898

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,547,772	1,361,075
1年内返済予定の長期借入金	442,000	412,000
リース債務	5,521	5,232
未払法人税等	707,964	23,845
契約負債	81,145	170,200
賞与引当金	654,781	125,069
工事補償引当金	3,840	—
株式給付引当金	7,344	7,514
その他	881,173	880,638
流動負債合計	4,331,544	2,985,577
<b>固定負債</b>		
長期借入金	819,310	715,976
リース債務	7,480	6,348
繰延税金負債	1,635	1,193
退職給付に係る負債	9,210	9,497
株式給付引当金	9,222	10,884
その他	1,527	1,802
固定負債合計	848,386	745,702
<b>負債合計</b>	<b>5,179,930</b>	<b>3,731,280</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	259,484	259,484
資本剰余金	379,266	379,266
利益剰余金	4,575,245	4,357,355
自己株式	△218,395	△218,395
株主資本合計	4,995,600	4,777,711
非支配株主持分	7,444	7,906
純資産合計	5,003,044	4,785,618
<b>負債純資産合計</b>	<b>10,182,975</b>	<b>8,516,898</b>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	4,239,492	4,811,239
売上原価	2,859,201	3,428,180
売上総利益	1,380,291	1,383,058
販売費及び一般管理費	1,084,107	1,244,553
営業利益	296,184	138,504
営業外収益		
受取利息	754	2,028
貸倒引当金戻入額	—	261
受取保険金	598	—
消費税差額	643	—
雑収入	631	4,734
営業外収益合計	2,628	7,024
営業外費用		
支払利息	4,828	4,277
雑損失	778	293
営業外費用合計	5,607	4,570
経常利益	293,204	140,958
特別利益		
固定資産売却益	54	—
特別利益合計	54	—
特別損失		
固定資産除却損	—	4,165
特別損失合計	—	4,165
税金等調整前四半期純利益	293,259	136,793
法人税、住民税及び事業税	39,202	16,654
法人税等調整額	62,732	18,058
法人税等合計	101,934	34,712
四半期純利益	191,324	102,080
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,485	462
親会社株主に帰属する四半期純利益	192,810	101,617

## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	191,324	102,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	—
その他の包括利益合計	18	—
四半期包括利益	191,342	102,080
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	192,828	101,617
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,485	462

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報等の注記)

当社グループは、「エクスペリエンス・マーケティング事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	36,243 千円	31,719 千円
のれんの償却額	2,699 千円	2,699 千円

## (重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

## 3. その他

## 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当社グループは、企業や団体の広告活動・販促活動に伴う、情報伝達を目的とした各種イベント及びマーケティングツールの企画・制作・運営を主たる業務として行っており、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

## ② 受注状況

前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

前第1四半期連結累計期間の受注状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
エクスペリエンス・ マーケティング事業	5,833,771	128.6	8,957,333	151.7
合計	5,833,771	128.6	8,957,333	151.7

当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

当第1四半期連結累計期間の受注状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
エクスペリエンス・ マーケティング事業	6,246,893	107.1	9,118,003	101.8
合計	6,246,893	107.1	9,118,003	101.8

## ③ 販売実績

前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

前第1四半期連結累計期間の販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	前年同四半期比 (%)
エクスペリエンス・ マーケティング事業(千円)	4,239,492	95.0
合計(千円)	4,239,492	95.0

当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

当第1四半期連結累計期間の販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)	前年同四半期比 (%)
エクスペリエンス・ マーケティング事業(千円)	4,811,239	113.5
合計(千円)	4,811,239	113.5

**独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書**

2026年5月15日

株式会社博展  
取締役会 御中

RSM清和監査法人  
東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小菅 義郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小澤 英二

**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社博展の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任**

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して、作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。